
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 940 号 平成 21 年 6 月 8 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 79 回全国市長会議を開催	
◇ 「環境フォーラム」を開催	
◇ 森会長が地方分権改革推進委員会の「義務付け・枠付けの見直しに係る第 3 次勧告に向けた中間報告」についての談話を発表	
◇ 地方分権改革推進委員会が「義務付け・枠付けの見直しに係る第 3 次勧告に向けた中間報告」を決定	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	9
◆ 市長の選挙	9
◆ 市長の退任	10
◆ 全国都市数	10

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 第 79 回全国市長会議において、会長に森・長岡市長を選出するとともに、「経済危機対策の早期実施による安心と活力の実現に関する決議」など当面する重要課題 6 件について決議を行い、正副会長により実行運動

6 月 3 日、第 79 回全国市長会議（通常総会）をグランドプリンスホテル赤坂において開催。

総会運営委員長の久保田・宇治市長の進行のもと、藤代会長代理からのあいさつ、麻生内閣総理大臣及び鳩山総務大臣からの祝辞、新市紹介に続いて、会長代理が議長となり、諸報告について了承した後、「経済危機対策の早期実施による安心と活力の実現に関する決議」、「地方分権改革の推進に関する決議」、「都市税財源の充実強化に関する決議」、「医療制度改革及び医師等確保対策に関する決議」、「新型インフルエンザ対策に関する緊急決議」、「北朝鮮核実験実施に対する抗議と核兵器の廃絶を求める

緊急決議」の6件の決議等を決定した。

また、役員改選を行い、会長に森・長岡市長、副会長に大場・網走市長、穂積・秋田市長、梶・輪島市長、黒須・八王子市長、木田・鳥羽市長、倉田・池田市長、竹内・鳥取市長、原・徳島市長、翁長・那覇市長を選出した後、自治功労市長表彰を行った。

同日午後、正副会長は決定した6件の決議の実現方について、河村内閣官房長官、松本内閣官房副長官、浅野内閣官房副長官、自由民主党の細田幹事長、笹川総務会長、公明党の山口政務調査会長、民主党の鳩山代表、原口ネクスト総務大臣、平野総務委員長代理に面談のうえ要請した。

なお、6月2日には、全国市長会議に先立ち正副会長会議、理事・評議員合同会議、総会運営委員会を開催し、同会議の運営等について協議した。

(HP参照 <http://www.mayors.or.jp/topics/210603soukai.htm>)

[企画調整室]

◇「環境フォーラム」を開催

6月2日、全国都市会館において、市長など480余名が参加し、「環境フォーラム地球環境保全に向けた都市の実践～アクト・ローカリー2009～」を開催。

藤代・会長代理の開会あいさつの後、コーディネーターに福岡大学教授の浅野直人氏、パネリストに阿部・川崎市長、岡村・川口市長、中山・京丹後市長のほかに、国立環境研究所環境技術評価システム研究室長の藤田壮氏と千葉大学大学院准教授の村木美貴氏を迎え、パネルディスカッションを行った。

まず、コーディネーターから、フォーラムの開催趣旨と地球温暖化の状況説明等があり、引き続き、藤田氏から「低炭素を実現する地域の環境力への期待」等について、村木氏から「英国の取組みから考える低炭素型都市づくり」について、また、3市長からそれぞれ取組事例等の発表の後、活発な意見交換を行ったほか、会場の参加市長からも意見が述べられた。

最後に、浅野氏から、近年、地球環境は、もはや「地球温暖化」ではなく「地球高温化」と呼ぶべき状態を踏まえつつ、都市の決意を示す「地球環境保全の推進に関するアピール」の提案があり、参加者の総意をもってこれを採択した。

(本会HP参照 <http://www.mayors.or.jp/topics/210602forum.htm>)

[調査広報部]

◇ 森会長が地方分権改革推進委員会の「義務付け・枠付けの見直しに係る第3次勧告に向けた中間報告」についての談話を発表

森会長は、6月5日、地方分権改革推進委員会が「義務付け・枠付けの見直しに係

る第3次勧告に向けた中間報告」を決定したことを受けて談話を発表し、①第3次勧告で義務付け・枠付けの廃止等の具体的に講ずべき措置等の勧告を行うにあたっては、本会提言を十分踏まえるとともに、政省令に基づくものについても見直しを行うこと、②第3次勧告においては、「国・地方の税源配分『5：5』の実現と地方消費税の拡充を含めた偏在性の少ない安定的な地方税体系の構築」、「地方交付税の復元・増額と『地方共有税』への変更」及び「『(仮) 地方行財政会議』の法律による設置」等について盛り込むとともに、早期に勧告が行われることを要請した。

(本会HP参照 <http://www.mayors.or.jp/topics/210605bunken.htm>)

[行政部]

◇ 地方分権改革推進委員会が「義務付け・枠付けの見直しに係る第3次勧告に向けた中間報告」を決定

政府の地方分権改革推進委員会は、6月5日の第86回委員会において「義務付け・枠付けの見直しに係る第3次勧告に向けた中間報告」を決定した。

この中では、「第2次勧告」において、委員会として第3次勧告に向けて具体的に講ずべき措置の調査審議を進め、結論を得るとされた①施設・公物設置管理の基準、②協議、同意、許可・認可・承認、③計画等の策定及びその手続きに係る義務付け・枠付けについて、具体的に講ずべき措置の方針が示され、この方針に沿って具体的に講ずべき措置等について、引き続き第3次勧告に向けて調査審議を進めるとしている。

(内閣府地方分権改革推進委員会HP参照)

<http://www.cao.go.jp/bunken-kaikaku/iinkai/iinkai-index.html>)

[行政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 6月1日－6月5日 ◆◆◆

《6月1日(月)》

「国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議」を開催。介護保険対策特別委員会の正副委員長の選任及び国民健康保険対策特別委員会の委員長の補充を行い、介護保険対策特別委員会の委員長に石川・稲城市長を、副委員長に山田・小樽市長、森・高浜市長及び堀内・黒部市長をそれぞれ選任した。

また、国民健康保険対策特別委員会の委員長に岡崎・高知市長を選任した。

次いで、厚生労働省の武田・国民健康保険課長及び吉野・介護保険課長から、それぞれ所管事項について説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、各支部から提出された議案を集約した「国民健康保険制度及び後期高

齢者医療制度に関する要望（案）」及び「介護保険制度に関する要望（案）」並びに「重点要望（案）」についてそれぞれ審議を行い、原案どおり採択し、翌日開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、11月20日開催予定の理事・評議員合同会議の前に両特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

なお、本合同会議に先立ち、それぞれの幹事会等を開催し、上記の要望（案）等について協議・検討を行った。

[社会文教部]

《6月2日（火）》

「**温泉所在都市協議会役員会・総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、総務省自治税務局市町村税課高橋課長補佐から来賓挨拶の後、観光庁観光地域振興部観光地域振興課笹森課長から「最近の観光行政」について、環境省水・大気環境局水環境課川崎課長から「最近のほう素・ふっ素等に係る暫定排水基準の動向」について説明を聴取した。

議事に入り、平成20年度収支決算について承認するとともに、平成21年度収支予算（案）、平成21年度事業計画（案）を原案のとおり、また、平成21年度「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」については要望項目を追加の上決定した。役員改選を行い、会長の浜田・別府市長をはじめ全役員は留任としたほか、前理事の山田・小樽市長、野坂・米子市長を副会長に、前監事の風間・白石市長、新たに蝦名・釧路市長、渡辺・山口市長を理事に、前田・霧島市長を監事に選任した。

なお、8月20日（木）、21日（金）に「観光振興に関する意見交換会 in 鶴岡市」（仮称）を開催することとした。

総会終了後、会長の浜田・別府市長並びに副会長の野坂・米子市長が全国温泉振興議員連盟顧問の渡部恒三衆議院議員、同幹事長の岩屋毅衆議院議員及び同事務局長の細野豪志衆議院議員、さらに横光克彦衆議院議員及び本保観光庁長官に面談要請を行った他、同連盟役員に対し要請した。

[財政部]

《6月2日（火）》

「**廃棄物処理対策特別委員会**」を開催。正副委員長の選任を行い、委員長に宮下・善通寺市長を、副委員長に上野・北広島市長、澤崎・魚津市長及び野坂・米子市長（再任）をそれぞれ選任した。

環境省廃棄物・リサイクル対策部の金丸・企画課長から廃棄物・リサイクル対策をめぐる最近の動向について説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、各支部から提出された廃棄物・リサイクル関係議案を集約した「廃棄物・リサイクル対策に関する要望（案）」及び「重点要望（案）」について審議を行い、原案どおり採択し、同日午後開催の第3分科会に提案することとした。

引き続き、今後の運営について協議し、11月20日開催予定の理事・評議員合同会議の前に本特別委員会を開催するとともに、国の動向等に応じて適宜適切に対応していくこととした。

[社会文教部]

《6月2日（火）》

「財団法人全国市長会館評議員会・理事会」を開催。評議員会では、議長に新宮・室蘭市長を選任するとともに、議事録署名人として評議員の黒須・八王子市長及び五藤・三原市長を選任した。また、平成20年度財団法人全国市長会館事業報告及び同決算について、事務局説明の後、監事の森・各務原市長から監査報告が行われ、審議の結果、これに同意した。さらに、本財団の理事及び監事の選任について協議を行い、原案のとおり決定した。

引き続き開催した理事会では、理事長不在のため、寄付行為第17条2項に基づき、理事長職務代行の全国市長会事務総長の芳山常務理事が議長となり、議事録署名人として理事の砂川・帯広市長及び山岸・勝山市長を選任した。また、平成20年度財団法人全国市長会館事業報告及び同決算を上程し、審議の結果、事務局説明及び監査報告のとおり承認することとした。さらに、本財団の評議員の選任について協議を行い、原案のとおり決定した。

[管理部]

《6月2日（火）》

「第1分科会」を開催。委員長の森・富山市長あいさつの後、総務省の久元・自治行政局長から「地方自治制度をめぐる当面の主要課題」について、同省自治行政局長の松永・公務員部長から「公務員制度改革の最近の動き－公務員への協約締結権付与の検討状況・課題－」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち「地方分権改革の推進」等の地方行政等に関する20議案について審議を行い、これまでの全国市長会の主張を踏まえ、整合性をとる必要がある事項を除いて、全ての議案を採択することとした。

最後に、「重点要望事項（案）」について審議を行い、「地方分権改革の推進による都市自治の確立」「防災・災害対策の充実強化と安全・安心なまちづくり」「新たな過疎対策法の制定と過疎対策の推進」及び「情報化施策の推進と地上デジタルテレビ放

送移行への支援」の4項目を採択することとした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[行政部]

《6月2日（火）》

「**第2分科会**」を開催。委員長の土野・高山市長あいさつの後、総務省の久保自治財政局長から「当面の地方財政の諸課題」について、佐藤大臣官房審議官（税務担当）から「当面の地方税制の諸課題」について、それぞれ説明を聴取し意見交換を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち地方税財政に関する8議案について審議し、すべての議案を採択した。

さらに、「重点要望事項（案）」について協議し、「地方交付税総額の復元・増額、財源保障及び財源調整両機能の強化」、「国と地方の税源配分を当面5：5に」、「地方税源の充実強化と偏在是正」、「公債費負担の軽減」、「国庫補助負担金改革の着実な推進」、「経済対策の機動的・弾力的運用」の6項目とした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[財政部]

《6月2日（火）》

「**第3分科会**」を開催。委員長の森・鹿児島市長あいさつの後、厚生労働省の間杉・政策統括官から「社会保障制度をめぐる最近の動向」について、環境省の鈴木・大臣官房審議官から「緑の経済と社会の変革」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次に、各支部提出議案のうち、厚生労働・環境・文教等に関する35議案について審議を行い、介護保険、国民健康保険及び廃棄物関係の要望案については、本分科会に先立って開催された介護保険対策特別委員会、国民健康保険対策特別委員会及び廃棄物処理対策特別委員会の審議結果を本分科会の決定事項として採択することとし、それ以外の議案については、全ての議案を採択することとした。

引き続き、「重点要望事項（案）」について審議を行い、それぞれの特別委員会において審議された「介護保険、国民健康保険、廃棄物に関する重点要望案」8項目のほか、「福祉関係」については、医師等の確保対策の推進及び自治体病院に対する財政措置の充実強化など4項目、「文教関係」については、公立学校施設に係る耐震補強事業に対する財政措置の充実強化など4項目の、合わせて16項目を採択した。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[社会文教部]

《6月2日（火）》

「**第4分科会**」を開催。委員長の市川・山形市長あいさつの後、国土交通省の大口・総合政策局長から「国土交通行政の諸課題について」、また、農林水産省の針原・総括審議官から「農政改革の動向について」それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

引き続き、各支部提出議案のうち、国土交通・農林水産・経済産業関係等に関する23議案について審議を行い、これまでの全国市長会主張を踏まえ整合性をとる必要がある一部の項目を除き、すべてを採択することとした。

最後に、採択した議案のうち「道路整備財源の確保」「運輸・交通政策の推進」「農林水産政策の推進」「地域経済の活性化及び消費者行政の推進」の4項目を「重点要望事項（案）」として総会に提案することとした。

なお、採択された議案の案文の作成及び調整については、会長に一任するとともに、他の分科会の議案との整合性を図る必要が生じた場合においても、その調整を会長に一任することとした。

[経済部]

《6月3日（水）》

「**行政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の竹内・鳥取市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に石垣・新見市長、副委員長に菅家・会津若松市長、佐久間・市原市長、谷口・日南市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月8日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[行政部]

《6月3日（水）》

「**財政委員会**」を開催。本委員会担当副会長の大場・網走市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に岡村・川口市長、副委員長に土野・高山市長、高木・笠岡市長、森・鹿児島市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営等について協議を行い、次回は7月8日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて、都市税制調査委員会と合同で開催することとした。

[財政部]

《6月3日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。本委員会担当副会長の木田・鳥羽市長が座長となり、

正副委員長の選任について協議した結果、委員長に倉田・池田市長を、副委員長に山口・千歳市長、分家・射水市長及び宮下・善通寺市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月8日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[社会文教部]

《6月3日（水）》

「**経済委員会**」を開催。本委員会担当副会長の梶・輪島市長が座長となり、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に須田・新座市長、副委員長に甘竹・大船渡市長、牧野・飯田市長及び山田・可児市長をそれぞれ選任した。

また、今後の運営について協議を行い、次回は7月8日開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催することとした。

[経済部]

《6月3日（水）》

「**地域経済活性化全国協議会役員会・第32回総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、副会長の伊藤・西条市長あいさつの後、総務省自治行政局地域政策課の重徳・課長補佐から総務省の地域活性化に係る取組について説明を受けた。

次いで、議事に入り会務報告、平成20年度収支計算を承認し、平成21年度運営方針、収支予定計算、「地域経済の活性化に関する要望」を協議決定した。

また、役員の変更を行い、新たな会長として伊藤・西条市長を選任した。また、他の現役員は全員再任するとともに、新たな副会長として、横田・稚内市長、富塚・鶴岡市長、堂故・氷見市長、星野・沼田市長、白川・観音寺市長、平田・奄美市長を選任、さらに、新たな理事として山田・小樽市長、本田・遠野市長、小池・加茂市長、横内・葦崎市長、前畑・荒尾市長、長峯・都城市長及び小野・小国町長をそれぞれ選任した。

さらに、今後の運営等について協議し、昨年実施したアンケート結果を踏まえ、今後の本協議会の方向性について役員市町長と相談していくこととした。

議事終了後、東京大学先端科学技術研究センターの西村幸夫教授から「近代化産業遺産と地域活性化」と題した講演があった。

[経済部]

《6月3日（水）》

「**広域行政圏整備推進協議会役員会・総会**」を開催。総会に先立ち役員会を開催し、総会の運営について協議した。

総会では、会長の柏木・御坊市長のあいさつの後、議事に先立ち、総務省の丸山・

市町村課長から「これからの広域行政」について説明を聴取した。

議事に入り、会務報告、平成 20 年度収支決算を承認後、本協議会の今後の運営について協議し、存続が決定した後、平成 21 年度事業計画及び収支予算、役員、広域行政の整備推進に関する要望について協議し、原案のとおり決定した。

[行政部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪ 6 月 2 日 (火) ≫

「**国家公務員制度改革推進本部労使関係制度検討委員会 (第 9 回)**」が開催され、自律的労使関係の確立・協約締結権に関する主要な論点のうち、協約締結事項の範囲や給与・勤務時間その他の勤務条件決定のあり方などについて、ワーキンググループにおける検討結果の報告を踏まえ、意見交換が行われた。本会から委員として森・鹿児島市長が出席した。

(国家公務員制度改革推進本部労使関係制度検討委員会 H P 参照)

<http://www.gyokaku.go.jp/koumuin/kentou/index.html>

[行政部]

≪ 6 月 3 日 (水) ≫

「**人材調整準備本部 (第 1 回)**」が開催された。同本部は本年 3 月に政府の地方分権改革推進本部が決定した「出先機関改革に係る工程表」に沿って事務・権限の見直しに伴う人員の移管等の仕組みを検討するために設置されており、第 1 回会合では、人材調整本部の運営、人材調整の主な課題及び検討の進め方について審議を行った。

本会から本部員として石垣・新見市長が出席し、①新見市の事例などをもとに地方に比べ国の人員削減が低いことを示しつつ、地方への人材調整を図る前に国においても徹底したスリム化を行うこと、②地方が主体的に選考できる仕組みづくりが必要であるなどの発言がなされ、また、矢田・神戸市長の代理として神戸市の梶本副市長が出席し、①指定都市の人員削減努力を説明しつつ、国における合理化の徹底、移管にあたっては、十分な協議検討をすること、②財源については、職員の退職手当等を含め、将来的にも完全に措置することなどの発言がなされた。

なお、今後の具体的な検討は、幹事会のもとに設置された実務検討会で行い、必要に応じ本部及び幹事会を開催することとされた。

[行政部]

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
6月7日	愛知県半田市	榊原純夫	さかきばらすみお	新任(6月24日就任)
6月14日	北海道紋別市	宮川良一		再選(6月7日無投票)
6月14日	埼玉県志木市	長沼明		再選(6月7日無投票)
6月14日	奈良県大和郡山市	上田清		三選(6月7日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
6月3日	香川県坂出市	松浦稔明
6月7日	高知県土佐清水市	西村伸一郎

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成21年6月8日現在 ◆◆◆

= 806 都市 =	
政令指定都市	18
中核市	41
特例市	41
一般市	683
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。